

# 朝鮮戦争へのトルコ共和国軍派遣とUSIS映画

—文化冷戦下における米国の国際メディア戦略<sup>1</sup>—

土屋由香

## はじめに

1950年6月25日、朝鮮人民軍（北朝鮮軍）が38度線を越えて南進を開始し、朝鮮戦争が勃発した。同日、国連安全保障理事会は北朝鮮軍の撤退を求める決議を採択、6月27日にはソ連代表部欠席のまま、国連軍（正式には国連の呼びかけによる多国籍軍）を組織し派遣することを決定した。トルコ共和国は、4500人からなる旅団を国連軍に派遣した。トルコ軍旅団は最初、アメリカ製の武器の使い方を訓練するために釜山に送られたが、2ヶ月の訓練後ヤズィジ将軍は「トルコ軍は戦うために来たのだ、パレードを行うためではない」と最前線に送られることを希望した。12月、トルコ軍は中国人民志願軍（中国軍）による激しい反撃が行われていた長津湖（Chosin Reservoir、朝鮮語読みはチャンジン湖）流域に、米軍部隊を支援するために送られた。中国軍に取り囲まれ武器弾薬も底をついたトルコ軍は銃剣で戦い、900人の中国軍兵士を殺害したという。この信じられないような戦いぶりにより、トルコ旅団は米軍によって表

1 この研究は、平成21年度・日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））「占領～ポスト占領期のアメリカ広報宣伝／メディア政策—映像とラジオを中心に」（研究代表者：土屋由香）の助成によって行われたものである。2009年10月にトルコ共和国で実施した調査にあたっては、ピルケント大学アメリカ文化・文学研究学科のエドワード・コーン（Edward Kohn）教授および博士候補生のレヴェント・イスヤール（Levent İsyar）氏のご協力を得た。イスヤール氏の極めて有能なリサーチ・アシスタンスと通訳に深謝する。

彰 (American Distinguished Unit Citation) を受けた。結局トルコ軍は朝鮮戦争において、721人の戦死者——米軍に次いで二番目に多かった——、2147人の負傷者、175名の行方不明者、そして234名の捕虜（後に全員帰国）という大きな犠牲を払った。死傷者・行方不明者・捕虜を合わせると、兵士全体の実に73%に及んだ。トルコ軍は2度の人員交代を経て、休戦協定締結後も平和維持軍として朝鮮半島にとどまった<sup>1)</sup>。最終的に朝鮮半島で命を落としたトルコ軍兵士の数は770名にのぼった。

トルコ軍が共産主義の侵略に対して勇敢に戦う西側同盟の一員であるという言説は、米国内メディアによってさかんに報道された。しかしそのような名声を国際的に、そしてトルコ国内にも流布させたのは、米国国務省および広報・文化交流庁 (USIA) であった。第二次世界大戦後、米国政府の海外広報・宣伝活動は主として国務省が担っていたが、1953年8月、アイゼンハワー政権下で国務省の海外広報・宣伝部門が分離独立しUSIAが発足した。USIAは各国の米国大使館内に置かれた下部組織であるUSISを通して、映画や雑誌、ポスター、ラジオ、講演会、展示会などを用いた広報・宣伝活動を展開した。「文化冷戦」<sup>2)</sup>を背景として、世界の人々の「心を射止める」ための活動であった。

このような活動の一環として1953年8月までは国務省、それ以後はUSIAが、トルコ軍およびトルコと米国との軍事同盟を賛美するドキュメンタリー映画を何本も作製して各国で上映した。*Turkish Troops in Korea* (1952)、*Jets Over Turkey* (1954)、*Modern Turkish Army* (1954)、*Brotherhood in Arms* (1959)、などである。これらの映画を通して、トルコが勇猛果敢な反共の闘士であり、西側同盟の一員であるという言説が、国際的に流布されたのである。

本稿はトルコ国立図書館、ビルケント大学図書館、および米国立公文書館の資料を用いて、トルコ軍の朝鮮戦争派遣およびその前後におけるトルコと米国の軍事同盟関係が、「文化冷戦」の中でどのように言説化され広報・宣伝され

2) ミソ冷戦は、軍事的・政治的・イデオロギー的な対立のみならず、ライフスタイルや文化の優劣をも競う「総力戦」であった。特にアイゼンハワー政権下では、メディアを通じた文化的な広報・宣伝がかつてないほど外交政策において重要な地位を占めるに至った。こうした状況を、近年の研究では「文化冷戦」と呼んでいる。

たのかを明らかにする。それによって、トルコ政府による国益追求として行われた派兵が、USIS映画の中で米国政府の国益追求に置き替えられたこと、米国はトルコ近代化の「後見人」であることを強調するとともに、トルコ国内への核兵器配備をはじめとするハードパワーの行使への心理的地ならしを行ったことを指摘したい。第1節ではまず朝鮮戦争へのトルコ軍派兵の政治的背景を説明し、第2節では米国政府にとってのトルコの戦略的重要性について論じる。第3節では、USIS映画の SCRIPT をもとに、トルコ軍およびその朝鮮戦争への派遣が米国政府によってどのように描かれ説明されたのかを検討する。最後に、USIS映画で語られなかった兵士や国民の視点に言及するとともに、USIS映画が「文化冷戦」下のソフトパワー戦略であったのみならず、ハードパワーの行使と密接に結びついていたことに論及する。

そもそもトルコ史の専門家でもなくトルコ語も知らない筆者が本稿を執筆するに至った背景は、米国立公文書館に所蔵されている国務省およびUSIAの資料を調査するうちに、1950年代のトルコでUSIAが展開した広報・宣伝政策に関する資料にしばしば遭遇したことにある。たとえば「写真1～3」は、USIAの出先機関であるUSIS Turkeyによる、ドキュメンタリー映画上映活動の様相を記録したものである。「写真1」は、1950年にズイル (Zir) で撮影されたものである。写真の裏には、「USIS主催の映画上映会に何マイルも離れた周辺の村から男性、女性、子どもたちが集まってくる。同じような催しが世界中で行われている。1000台以上の映写機がUSISによってフィールドで使用されている。多くの国では、辺境の地でも映画上映を行うために、ここに見られるような移動式の映写セットが必要である」という解説が付されている。「写真2」は、1951年にイズミル (Izmir) で撮影されたものである。写真の裏には、「トルコ人の生徒たちが、スライド・プロジェクターの使い方を学んでいる。スライド・プロジェクターも、移動映画上映班によって持ち運ばれ、通常の映画上映が不可能な辺境地域でもデモンストレーション・コースが開催される」とある。「写真3」は、1951年に撮影されたもので、イズミル近郊のアルティンダグ (Altındag) の村の人々がUSIS映画上映会に向うところである。「イズミル



写真1



写真2



写真3

とその近郊の約10万人の視聴者のために、毎月違う映画が上映される」と解説されている。

これを日本の「写真4～6」と比較してみると興味深い。「写真4」は占領期の日本で、占領軍から16ミリ映写機の使い方を学んだ日本人が、ドキュメンタリー映画上映会を催すところである。「写真5」は、1956年の松山市で視聴覚ライブラリーの職員がアメリカ製16ミリ映写機の使い方の講習を受けているところである。「写真6」は、占領期の徳島県で映画上映会のためにアメリカ製の16ミリ映写機を子どもたちが運んでいるところである。このように、日本とトルコで1940年代末～1950年代にかけて、非常によく似たプロジェクトが米

国広報・宣伝機関によって進められていたことがわかる。トルコ軍に関する映画製作は、このような米国のグローバルなメディア戦略の中で成立したものであった。本稿を通して、冷戦初期米国の広報・宣伝戦略の地域比較にも貢献できれば幸いである。

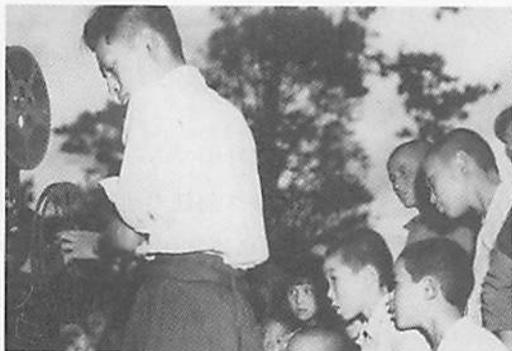


写真4



写真5



写真6

## 1. トルコ軍派遣決定の背景

朝鮮戦争への参戦は、トルコ共和国建国以来30年近くも続いた国際紛争への不介入主義の歴史に終止符を打つ結果となった。第二次世界大戦中も中立を貫いたトルコ共和国が、このような外交政策の大転換を行った背景には、国内的

および対外的な要因があった。国内的にはまず、戦争による輸出減少が経済に深刻な打撃を与えていた。戦後のインフレ率は300パーセントを超え、闇経済がはびこった。莫大な軍事支出も国民経済を圧迫した。建国の父ムスタファ・ケマル(ケマル・アタチュルク)の死後(1938年)、政権を引き継いだイスメット・イノニュが強権的政治の手を緩めなかったことも経済的困窮とあいまって国民の不満を高めた。トルコが経済再建を果たすためには、西洋諸国とくに米国からの援助が必要であった。

また対外的には、1920～30年代には友好国であったソ連との関係が冷却していた。歴史的にボスポラス・ダーダネルス海峡の通行権を確保することを重要視してきたソ連は、威嚇的にトルコとの東部国境線の変更や海峡の共同防衛(ソ連の基地建設による)を迫っていた。ソ連からの圧力に対抗するためには西洋、特に米国との緊密な軍事同盟をアピールするしか無いとトルコ政府は考えた。以上のような国内的・対外的事情から、トルコ政府は西側への忠誠を表明するために朝鮮戦争への参戦を決定したのだった<sup>2)</sup>。

派兵の直接的契機となったのは、1949年の北大西洋条約機構(NATO)の設立であった。トルコ共和国の政治指導者たちは、NATO加盟こそが米国による庇護を確約するだろうと考え、設立当初から加盟を打診していた。1950年5月、トルコ政府は正式にNATO加盟を申請したが却下された。ヨーロッパ諸国にとってNATOは西ヨーロッパ防衛を目的とするものであり、防衛圏を中東地域にまで広げることには反対論が強かった。その背後には、あるイギリス人評論家が述べたように、「トルコのようなイスラム教国を含めると、キリスト教民主主義にもとづく自由主義国のコミュニティを弱めることになる」という排他的な考えも働いていた<sup>3)</sup>。

ところが、ムスタファ・ケマルによるトルコ共和国建国以来、一党支配を続けてきた共和人民党のイノニュ政権が5月の総選挙で敗北すると、情勢が変化する。軍・官を支持基盤としてきた共和人民党にかわって、実業界や専門職、地主を支持基盤とする民主党が政権を取った。ジェラルド・バヤル大統領、アドナン・メンデレス首相を中心とする民主党政権は、西洋とりわけ米国との距

離を縮めることによって経済援助と安全保障を確保することを外交方針とし、親米路線を打ち出した。政権発足後間もなく朝鮮戦争が勃発すると、政府はいち早くトルコ軍の派遣を宣言し、その1週間後に再びNATO加盟を申請した。駐米大使のフェリダム・ケマル・エルキンは、アチソン國務長官に対して、「朝鮮に軍を派遣することによって、トルコのリーダーたちの間にはNATO加盟を許可されるべきであるという気持ちが高まっている」と伝えた。トルコ政府は朝鮮戦争への参戦を、NATO加盟の交換条件にしたかったのである<sup>5)</sup>。

野党となった共和人民党は、戦闘部隊ではない人員を朝鮮戦争に派遣するという代替案を提案したものの、政府案に真っ向から反対することはなかった。また政府が議会の承認を得ずに派兵を決定したことに対して憲法違反ではないかとの異論も唱えられたが、結局は議会の圧倒的多数で政府の決定が支持された<sup>6)</sup>。このような政府内における圧倒的ともいえる派兵への支持は、NATO加盟が党派を超えた願望であったことを示している。

トルコ国内の新聞も圧倒的に政府の決定を支持する論調を掲載したが、この裏には政府による検閲が存在していた。また政府は、ラジオ放送や各村への政府広報員派遣を通して「コリア・キャンペーン」を展開し、派兵の必要性を強調した。いっぽう派兵を非難した「平和愛好会」という平和団体は、解散させられた<sup>6)</sup>。これらのことから、政府内部では派兵に関してかなりのコンセンサスが形成されていたものの、国民レベルでは必ずしも理解が得られていなかったのではないかという推測が成り立つ。

朝鮮戦争への派兵から約1年後の1951年9月、ついにトルコ共和国はNATO加盟を承認された。トルコのNATO加盟承認は、米国政府が朝鮮戦争の勃発によって、中東地域にも同じような紛争が起きるのではないかという懸念を抱き、それまでの「中東防衛はイギリスの役割」という認識を改めたことにも起因していた<sup>7)</sup>。しかし、トルコ軍の朝鮮戦争への貢献とメディアによるその宣伝とが、米国政府や世論を動かしたことも明らかであった。

いっぽうトルコ人にとって朝鮮戦争への派兵は、NATO加盟だけを目的としたものではなく、より広い意味においてトルコが西側世界で責任と名誉ある地

位を占めたいという願望の現われでもあった。あるトルコ人新聞記者の言葉によれば、「西側ファミリーの本物の一員になりたいのであって、お行儀の良い養子になりたいのではない」という感情であった。朝鮮戦争での活躍が認められNATOに加盟できたことは、トルコが今後西側の対等な一員として国際社会で認められるという希望をトルコの政治指導者や国民に与えた。しかしそのような希望は、かなえられたとは言い難い。なぜなら、米国も西欧諸国もトルコの戦略的重要性は認めつつも、対等なパートナーというよりはソ連の膨張を水際で食い止めるための緩衝地帯としてしか見ていなかったからである<sup>8)</sup>。

朝鮮戦争派兵以後、トルコ政府は米国からの援助で国民生活が豊かになることを期待した。米国による援助はトルコ経済にある程度の回復をもたらしたものの、援助は圧倒的に軍事施設の建造やインフラストラクチャーの整備など、NATO軍の戦略に役立つ分野に集中していた。トルコ軍の指令系統や訓練・戦略は、完全にNATO軍に組み込まれた。しかもNATOはトルコ軍に、ソ連軍が侵攻した場合には山岳地帯でゲリラ戦術を使って時間稼ぎを図るという役割を想定していたために、最新鋭の兵器をトルコ軍に供与することを拒絶した。トルコの指導者たちは、朝鮮戦争で多大な犠牲をはらったにもかかわらず、西側諸国がトルコを対等なパートナーとはみなしていないと感じたのである。いっぽう核兵器を搭載した米空軍機がトルコ国内の空軍基地に常駐するようになり、トルコは米国の核配備基地と化した<sup>9)</sup>。

経済が再び低迷するいっぽう、軍事分野に偏重した援助によって、トルコ社会全体がますます軍事化していった。1950年代を通して軍部の政治力は増大し続け、非軍事部門との軋轢を生んだ。そして遂には皮肉なことに、米国からの援助によって軍を強化してきた民主党政権は、1960年5月27日、軍事クーデターによって転覆された。首謀者たちは主として、米軍によって近代的な軍事訓練を受けた若手将校たちであった。そしてさらなるアイロニーとして、このクーデター以後、米国依存の外交が見直されて行くのである<sup>10)</sup>。

## 2. 冷戦期米国にとってのトルコ

いっぽう米国にとっても、冷戦によってトルコとの同盟関係は重要性を増していった。両国間の関係は、トルーマン宣言とマーシャル・プラン（欧州復興計画）によって決定付けられた。1947年3月、イギリスが財政難によってもはやトルコとギリシャへの経済援助を継続できなくなったことを受けて、トルーマン大統領は議会に対して両国への援助を訴え、ギリシャに3億ドル、トルコに1億ドルの援助を取りつけた。同時に米国政府は、軍人および民間人からなる顧問団を派遣し、援助資金の使い道を監視・指導した。援助資金の多くは、軍事物資とそれを運搬するための道路整備に充てられた<sup>10)</sup>。

トルーマン宣言によるトルコへの援助は、1948年6月に成立したマーシャル・プランによって継承された。ここでも軍事面に援助が集中した。1958年までの10年間に支出された米国による非軍事面での援助総額が約8億3900万ドルであったのに対し、軍事面には10億ドル以上の資金がつき込まれた。またトルコ政府自体も、国家予算の半分を軍事費に充てていた<sup>11)</sup>。これは、米国にとってのトルコの重要性が、黒海沿岸地域でソ連の影響力を軍事力によって封じ込めるといふ唯一の目的に集中していたことを示している。

戦前に中東地域で覇権を握っていた英国は、1950年代初め、エジプトとの同盟を核とする安全保障体制を打ちたてようとした。しかし、中東地域における英国の相対的影響力の低下とエジプトその他のイスラム諸国の英国への反発から、この計画はなかなか進展しなかった。これを見た米国は、次第にトルコとパキстанを「中東における反共ブロック」の中核と位置づけるようになっていった<sup>12)</sup>。このような動きは、1954年～55年にかけて米国をオブザーバーとして締結されたバグダッド条約（トルコ、イラク、イギリス、パキстан、イランの5か国による相互安全保障条約）へと集約されていく。

米国による安全保障上のトルコへの関心はまた、ちょうどトルコで新たに成立した親米政権の意向とも合致した。1950年に成立した民主党政権のバヤル大統領とメンデレス首相は、米国とトルコとの友好関係を歓迎し、米国の援助に

感謝する旨の公式発言を繰り返した。民主党政権と米国政府との親密な関係は、1954年1月および6月に、バヤル大統領とメンデレス首相がそれぞれアイゼンハワー大統領の招きで訪米した際に最高潮に達した。バヤル大統領はアイゼンハワー大統領に対して、「トルコはあらゆる面において米国の信頼に値する確かな盟友である」と請合った。しかしこの頃から、米国による援助は下降線をたどり始める。1953年にアイゼンハワー政権が発足すると、前トルーマン政権の「浪費」が厳しく見直された。1954年度会計からはトルコをはじめとする海外援助も俎上に載せられ、トルコ政府からのローンの要請はことごとく却下される。米国は、トルコの国土の軍事利用は続けつつも、経済再建については自助努力を強く求めたのである<sup>10</sup>。

朝鮮戦争への派兵決定は、米国による軍事援助が右肩上がりであり伸びていた時期に行われたものである。米国政府や米国の国内メディアは、米国民に対してトルコ軍の英雄的活躍を宣伝した。例えばダグラス・マッカーサー将軍はトルコ兵を「勇者の中の勇者」と褒め称え、ある新聞記者は「オスマン帝国の末裔は、いまや西側の同盟者である。彼らは信じ難いぐらいタフで恐れを知らぬ兵士であり、1ヶ月21セントの給料で喜んで戦場に向う戦士である」と報じた<sup>11</sup>。こうした米国内での宣伝を通して、トルコ軍が米国の盟友であり反共の戦士であるというメッセージが伝えられると同時に、トルコ人を命知らずな野蛮人と位置づける、オリエンタリズム的な言説も流布された。本稿の冒頭で述べた、中国軍との銃剣による闘いの真相を確かめることはできないが、そうした逸話がメディアを通して伝えられることにより、トルコ軍は近代兵器に頼らず、蛮勇のみによって戦う非近代的な戦士集団であるというイメージが構築されていったのである。こうしたイメージはいっぽうでは、前節で述べたようにトルコ軍に対して「山岳地帯でのゲリラ戦」を期待するNATOの態度を正当化し、他方では次節以降で述べるように、トルコ軍を近代化する「後見人」としての米国の役割を際立たせることにもつながった。

### 3. USIS映画に描かれたトルコ軍

1950年代から60年代にかけて米国政府は、何千本もの海外向けドキュメンタリー映画（USIS映画）を製作あるいは民間から調達した。これらは冷戦を背景として、主として第三世界の人々の心を西側につなぎ留めるためのいわゆる「プロパガンダ映画」であった。しかしその多くは露骨なプロパガンダ色を避け、米国とその同盟国の文化や社会を紹介する「広報映画」の体裁をとっていた。筆者は2009年8月、米国立公文書館（NARA）で1670本余りのUSIS映画の SCRIPT（放送台本）を確認した。現時点でトルコに関するものは12本ほどあることが判明している。そのうち5本は、以下に挙げるようにトルコ軍に関するものであった。（それ以外のテーマは、イスタンブールの文化紹介、結核予防キャンペーン、医療技術、道路建設、国連加盟などである。）

*Turkish Troops in Korea* (1952)

*Jets Over Turkey* (1954)

*Modern Turkish Army* (1954)

*Turkish Commandos* (1954)

*Brotherhood in Arms* (1959)

このようにある一国に関するUSIS映画のテーマが、軍事分野に偏重しているケースは珍しい。USIS映画の多くは文化や芸術、産業や科学といった非軍事のテーマを扱っている。これは前節で述べた通り、米国のトルコへの関心が軍事面に集中しており、援助も軍事分野に特化していたことと関係があろう。また上記5本のうちの3本が、米国のトルコへの援助が最高潮に達していた1952年～1954年にかけて製作されていることも、米国のトルコへの関心が軍事分野に偏っていたことを裏付けている。これらの映画のうち *Turkish Commandos* を除く4本の SCRIPT の内容を、以下に紹介する。

*Turkish Troops in Korea*（朝鮮におけるトルコ軍）は、朝鮮戦争の戦場映像で始まる。朝鮮戦争が「歴史を画す闘争であり、侵略者の攻撃に終止符を打つための世界コミュニティによる努力」であると説明され、トルコ軍が「共産

主義者を撃退するために勇敢に戦った」ことが紹介される。トルコ軍のヤズィジ将軍が『スターズ&ストライプ』（米軍の機関紙）を読んでいる場面や、トルコ軍兵士が米軍の装備に慣れるために訓練を積んでいる様子が映し出される。次に、中国軍の南下を食い止めるためにトルコ軍が国境地帯に派遣され、敵・味方の割合が10対1という苦境の下で勇敢に戦ったことが紹介される。映画の後半では、国連軍によってトルコ兵たちが十分な食料や故郷からの手紙、散髪・入浴などのサービスを享受している映像の後、再び戦闘シーンとともにトルコ兵が「勇者の中の勇者」であると褒め称えられる。国連軍の中でも「トルコ兵ほど勇敢な兵士は類を見ない」のであり、彼らの戦いぶりは「世界にトルコ人の闘志を見せつけた」と説明される。最後は、休戦協定後パリで開催された国連総会において、西洋諸国の退役軍人に混じってトルコの退役軍人が栄誉を授けられるシーンで締めくくられる<sup>16)</sup>。

*Jets Over Turkey* (トルコ空軍) は、トルコ西岸から90マイル内陸にあるバリケシール空軍基地におけるトルコ空軍飛行士の訓練の様子を紹介するドキュメンタリー映画である。映画はまず、トルコが500年間も「地中海へ到達しようとするロシアの試みを挫いて」ボスポラス海峡を守ってきたことを説明する。そして、ケマル・アタチュルクによって成し遂げられた近代化の成果を「陸・海・空において守ろうとするトルコ人の固い意志」に言及する。以上のイントロダクションの後、映画はもっぱらバリケシール空軍基地を映し出す。基地が1951年に40人以上の米軍関係者とトルコ空軍スタッフの協力で建設されたこと、今日ではアメリカ人はたった3人だけで、主としてトルコ人によって運営されるNATOの南部防衛基地であることが説明される。NATO軍の一部として機能するためにアメリカ人スタッフによって英語訓練が施されることも紹介される。後半では、トルコ空軍の一人の中尉が、飛行訓練を積んで立派なパイロットに成長する様子が描かれる。最後のシーンでは、「最新兵器であるナバーム弾」を今ではトルコ国内で生産できることが説明され、それを積んだアメリカ製戦闘機でトルコ人パイロットが任務に向う様子が描かれる<sup>17)</sup>。

*Modern Turkish Army* (近代的なトルコ軍) は、米国シラキュース大学に

よって製作された映画であるが、その内容はトルコの陸・海・空軍についてトルコ人向けに紹介するものである。映画はまずトルコ軍が朝鮮戦争で活躍したことに言及し、その背景として1947年以来、米国の援助によってトルコの陸・海・空軍が近代化を遂げてきたことを指摘する。米国政府は膨大な軍事物資をトルコに送り、次にそれらの使い方を訓練した。米国で訓練を受けたトルコ人士官に加えて、何百人ものアメリカ人士官がトルコに派遣された。アンカラ装甲兵学校、エスキセヒール空軍学校、陸軍大学校などにおける訓練の様子が映し出される。最後のシーンでは「これが今日のトルコ軍です。NATOのメンバーとして、そして国連の同志たちとともに、トルコは世界の自由を守るために前進します」というメッセージで締めくくられる<sup>18)</sup>。

*Brotherhood in Arms* (戦友) は、1958年10月17日に米国の潜水艦がトルコ海軍に寄贈された際の式典の様子で始まる。その寄贈が米国とトルコの「相互信頼の証」であると説明される。その後、トルコ軍が1947年以来いかに近代的・科学的な訓練を受けてきたかということが強調される。またトルコの兵士は何世紀にもわたってその勇敢さで知られており、その勇敢さは近年朝鮮半島でも証明されたとする。これらのことから、トルコ軍がNATOの頼もしい一員であり、米国の戦友であると説明される<sup>19)</sup>。

これらのUSIS映画に共通する特徴として、トルコ軍の装備や訓練が近代化を遂げたこと、その陰には米国による援助と指導があったことが強調されている点が挙げられる。特に *Jets Over Turkey*、*Modern Turkish Army*、*Brotherhood in Arms* の3作品では、1947年のトルーマン・ドクトリン以来の米国の軍事援助がトルコ軍の近代化に貢献し、その結果としてNATOの頼れるメンバーとなり、また朝鮮戦争でも功績を上げたという説明がなされている。トルコ軍は、アメリカ人による教育・訓練によって次第に自らの手で近代的な軍事技術や兵器を扱えるようになったのであり、米国がトルコ軍の「後見人」である。

このようなナラティブは、他の米国メディアが流布した「非近代的な」トルコ兵のイメージとは対照的であり、だからこそ余計に「後見人」としての米国の役割を際立たせた。兵士たちに近代的合理性を教えることによって、米国の

軍事援助は「ソ連の封じ込め」という目的のみならず、トルコを西洋近代国家に引き上げる役割も果たしている。USIS映画はこのように主張することによって、世界に向けて米国の指導力を誇示するとともに、トルコ人に対しては感謝と尊敬の念を喚起しようとした。当時のトルコ世論は、米軍基地建設の急速な進展と米国政府によるローンの拒絶とによって、米国の善意に対して懐疑的になっていた。このため米国はUSIS映画を通して、米国がいかにトルコの近代化に貢献しているかを改めて説明する必要があったと考えられる<sup>20</sup>。

USIS映画のナラティブはまた、トルコ国内への核兵器配備への地ならしをするとともに、米国による軍事費負担を徐々に軽減していくための伏線ともなっていた。USIS映画は、米国の指導によって立派に近代化を遂げたトルコ軍がいまや自立の時を迎え、米国からの人員や軍事物資の供給は以前ほど必要でなくなったことを強調した。しかし実際には米国政府は、これ以上軍事支援を行ってもトルコの経済・技術レベルが低いために援助を「吸収できない」と判断して、援助を縮小させようとしていたのである<sup>21</sup>。米国政府はトルコを、「より小規模で、なおかつ効果的な軍事拠点」とするべく、通常の軍事援助から核兵器の配備へと焦点を移していった。ヨーロッパに核を配備したかった米国にとって、すでに国じゅうに米軍基地が建設されていたトルコは格好の候補地であった。1957年、核兵器を搭載した米空軍機の常駐が合意され、1961年には中距離核弾道ミサイル「ジュピター」がイズミル郊外に配備される。ミサイルは米軍が管理し、使用にあたっては米国政府とトルコ政府の合意を要することになっていた。1962年のキューバミサイル危機の際、ソ連は「ジュピター」の排除をミサイル撤去の交換条件として提示した。このときトルコの政治指導者たちははじめて、核の配備がトルコの国力を強めるどころか、ソ連による核攻撃のターゲットになる可能性に慄然としたのである<sup>22</sup>。

USIS映画の中で、朝鮮戦争は重要なテーマになっていたことがわかる。*Turkish Troops in Korea* は全面的にトルコ軍の朝鮮戦争参戦を扱っているが、*Modern Turkish Army* と *Brotherhood in Arms* においても間接的に、それに言及している。実は上に紹介したUSIS映画以外にも、1952年にトルコ

のアメリカ・ニュース・センター (Amerikan Haberler Merkezi-Türkiye) —— 日本のアメリカ文化センターに相当する——が発行した『16ミリおよび35ミリフィルム・カタログ』(16mm ve 35mm Film Kataloğu)によると、たとえば *One Year in Korea, Return of Turkish War Veterans From Korea, U.N. Report on War Prisoners in Korea* などの、朝鮮戦争関係のUSIS映画がトルコ国内で上映されていたことがわかる<sup>20)</sup>。朝鮮戦争へのトルコ軍派兵の決定は、先に見たようにNATO加盟を果たし、同時に西洋世界の平等な一員として扱われたいというトルコ政府の願望の現われであった。しかしUSIS映画は、そのような当事国トルコの事情は語らない。またトルコ国民や従軍した兵士たちの声も、USIS映画からは聞こえてこない。かわりに、米軍の新聞を読むトルコの将軍や、米国製の武器の使用方法を学ぶトルコ軍兵士の映像を通して、彼らが米国の従順な生徒であることが語られるのである。USIS映画の中で、朝鮮戦争へのトルコ軍派遣は米国の指導力とそれに対するトルコの順応性を示すシンボルに転化され、「文化冷戦」における米国の広報・宣伝活動に利用されたのである。

#### 4. USIS映画が語らなかったこと——結びにかえて

実際に朝鮮戦争に従軍した兵士たちの経験はどのようなものだったのだろうか。アンカラ駅裏の少しさびれた界限に「韓国庭園」があり、朝鮮戦争戦没者記念碑がひっそりと建っている。1973年10月、トルコ共和国建国50周年を記念して、韓国の朴正熙政権が献納したものである。トルコ語と韓国語の併記で「この塔は、トルコ軍が、自由を守護するために、韓国戦に参戦した輝かしい戦功をあげたことを永遠に記念するために建設された」と刻印され、中には韓国側に建立された「トルコ勇士廟」の土が納められている(写真7)<sup>3)</sup>。塔の周囲には朝鮮半島で命を落とした770名のトルコ人兵士の名前と出身地、生没年

3 韓国語版を解説していただき、また朝鮮戦争史について貴重な助言をいただいた小林聡明氏に深謝する。

が刻まれているが、そのほとんどが、20歳そこそこの若者である。「反共の勇士」たちは、実は余り訓練も受けていない新兵たちであり、NATO加盟と引き換えに国家によって消費されたようである。

また実際に従軍した兵士の回想記からは、トルコ軍兵士と米軍兵士との間に、物質的豊かさにおいて一目瞭然の差があったことが読みとれる。朝鮮戦争の間、トルコ軍兵士たちは米軍兵士たちよりもむしろ、韓国軍兵士のほうに親近感を覚えたという。トルコ軍の通訳官として働いたあるトルコ人兵士は、アメリカ軍の豊かな食事や立派な車、華々しいセレモニーや莫大な分量の装備などに圧倒され、「アメリカ人将校はいつも洗いたてでアイロンのきいた制服を着ていて、汚れた服を着ることが無いのではないかと思った」と述懐している。現実のトルコ軍兵士たちは、USIS映画が伝えたような近代的で訓練の行き届いた兵士像からはかけ離れたものであったことがわかる。トルコ人の米国に対する思いは、複雑なものであった。一方で彼らは米国の豊かさや技術力に敬意を抱いたが、他方でアメリカ人の優越感や恩着せがましい態度に反発を覚えた。

米国に対する反発はまた、「西洋と緊密な関係を結ぶことによって経済を再建する」という約束を果たせずにいる民主党政権に対する不満にも結びついた。1950年代前半には経済成長が見られたものの、失業率も同時に上昇し、政府予算の6割が軍事に充てられ財政も逼迫していた。1950年代後半になると不況とインフレが一度に押し寄せた。「政府は、トルコの国益を西洋に対して実現するのではなく、西洋の国益をトルコで実現しているだけではないのか」という皮肉さえ聞かれた<sup>21)</sup>。

トルコ政府は、NATO加盟および国際社会で西側の一員として対等な地位を手に入れるための手段として、朝鮮戦争への参戦を決定した。たしかにその結果トルコはNATO加盟を果たしたが、トルコ軍はNATO軍に組み込まれ、トルコ社



写真7

会はますます軍事化され、トルコ経済は米国からの援助に頼る「依存体質」に陥っていった。いっぽう国民の窮乏や実際に派兵された青年たちの運命とは無関係に、トルコ軍の近代化およびその朝鮮戦争への参戦は、USIS映画の中に美化されていった。そこではトルコ軍が西側反共同盟の一員にふさわしい西洋近代性を身につけていることが強調されるとともに、そのような特質をもたらしたのが米国による教育と経済援助であったというナラティブが展開されていた。

朝鮮戦争へのトルコ軍の派遣は、トルコ政府による国益の追求であったが、映像化されることによって、米国の国益追求の手段に転化された。すなわち米国が遅れた国を近代化し、力を与え、西側諸国の一員として引き上げてやるという、その後のUSIS映画でも数限りなく繰り返される広報・宣伝に転換されたのである。さらに重要なことには、そのような広報・宣伝が単に米国のイメージアップというソフトパワーの強化をねらっただけではなく、トルコ国内への核兵器の配備というハードパワー行使への心理的な布石であったという点であろう。

- <写真1> 出典： 米国立公文書館 (NARA) RG306, Photo no. 50-2707
- <写真2> 出典： 米国立公文書館 (NARA) RG306, Photo no. 51-6556
- <写真3> 出典： 米国立公文書館 (NARA) RG306, Photo no. 51-6557
- <写真4> 出典： ベアトリス・デューク夫人提供。
- <写真5> 出典： 米国立公文書館 (NARA) RG306, Photo no. 56-7651
- <写真6> 出典： 米国立公文書館 (NARA) RG331, CI&E, box 5218.
- <写真7> 2009年10月28日撮影 (筆者所蔵)。

## 注

- 1) John M. Vander Lippe, "Forgotten Brigade of the Forgotten War: Turkey's Participation in the Korean War," *Middle Eastern Studies* vol. 36, no. 1 (January 2000): 97; Hakan Tek, "The Decision-Making Process of Turkey Deploying Turkish Troops to Korea," Master's Thesis (Bilkent University, Department of International Relations, 2005), 1.

土 屋 由 香

- 2) Lippe, 92-94; Altemur Kilic, *Turkey and the World* (Public Affairs Press, 1959), 114; Erik J. Zürcher, *Turkey: A Modern History* (I. B. Tauris, 1993, reprinted in 2009), 206-208.
- 3) Kilic, 153-155.
- 4) Lippe, 95-96; 新井政美『トルコ近現代史』(みすず書房、2001年)、241。
- 5) Tek, 24-27.
- 6) Tek, 29.
- 7) Behçet K. Yeşilbursa, "Turkey's Participation in the Middle East Command and its Admission to NATO" in *Seventy-Five Years of the Turkish Republic*, ed. Sylvia Kedourie (Frank Cass Publishers, 2000), 75-77; William Hale, *Turkish Foreign Policy 1774-2000* (Frank Cass Publishers, 2003, reprinted in 2008 by Routledge), 117-118.
- 8) Lippe, 98; Zürcher, 235.
- 9) Lippe, 99; Hale, 123.
- 10) Lippe, 100; Zürcher, 238-239.
- 11) Kilic, 138-143.
- 12) Kilic, 144.
- 13) Yeşilbursa, 96; Zürcher, 236.
- 14) Kilic, 147; Fatih Tokatlı, "The Policy of the Eisenhower Administration towards Turkey, 1953-1961," Master's Thesis (Bilkent University, Department of History, 2004), 9-14.
- 15) Kilic, 151.
- 16) *Turkish Troops in Korea*, 16 & 35mm, 2 reels B/W, 12min. 13sec., produced by Telenews, movie script, RG306, Entry A1 1098, box 47, 米国立公文書館(NARA)。
- 17) *Jets Over Turkey*, 2 reels B/W, produced by Harold Kubens, movie script, RG306, Entry A1 1098, box 20, NARA.
- 18) *Modern Turkish Army*, 1 reel B/W, produced by Syracuse University, movie script, RG306, Entry A1 1098, box 25, NARA
- 19) *Brotherhood in Arms*, 1 reel, B/W, 16mm, 1 reel, B/W, produced by U.S. Information Agency, movie script, RG306, Entry A1 1098, box 5, NARA.
- 20) Tokatlı, 18-19.
- 21) Tokatlı, 25.
- 22) Tokatlı, 47-48, 65; Hale, 123, 133-136.
- 23) Amerikan Haberler Merkezi-Türkiye, *16mm ve 35mm Film Kataloğu* (USIS, 1952).
- 24) Lippe, 100.